

KiKo

Vol. 12

2025.3

Topics

宮本みち子先生・大江守之先生にインタビュー



❖ 宮本みち子先生・大江守之先生にインタビュー

前号「KIKO Vol.11」でご紹介した宮本みち子先生（放送大学／千葉大学名誉教授、当機構顧問）と大江守之先生（慶應義塾大学名誉教授）にインタビューを行いました。機構での調査研究のきっかけや『東京ミドル期シングルの衝撃：「ひとり」社会のゆくえ』の発行に至るまでの背景について深く語っていただきました。

① 機構での調査研究をされたきっかけを教えてくださいませんか？

宮本先生：私は新宿区新宿自治創造研究所で、新宿区に住んでいるシングルの方々の調査をしておりましたが、機構から、調査研究をやらないかというお話を頂き、これは特別区に対象を広げてやる絶好の機会だと思い、早速大江先生に相談をさせていただいて、研究チームを作ったのです。

大江先生：放送大学で「人口減少社会の構想」という授業を宮本先生と一緒に持たせていただいたという経緯があり、かつ、この研究では、私と宮本先生の知り合いの若手研究者の参加を得てやっていこうということで、研究体制を作っていました。

② その時の調査研究で、特に印象に残っていることはありますか？

宮本先生：これは今後も掘り下げていくべきポイントかなと思いますが、一つは、ミドル期シングルの方々の状態が、男性と女性で違う形で進行しているという感じがしております。

もう一つは、東京23区でひとり暮らしをしている

地方圏出身者、東京圏郊外部の出身者、東京23区出身者が、それぞれ違う形でシングルの暮らしをしているように思いました。人が移動して東京の中心地でひとり暮らしをしている意味や特徴がわかるような感じがしました。

大江先生：最初は小地域という分析単位を進めていくことを考えていましたが、壮年期単身者に絞った場合に、特別区全体とそれを取り巻く一都三県の東京圏や区部を取り巻く郊外地域との違いに着目した方が機構の研究としてより適していると感じまして、小地域という観点を薄めて分析を進めるようになったというのが一つの印象です。

もう一つは、2年目にコロナの時期に入り、当初予定していたインタビュー調査をリモートで実施しました。チーム5人全員でインタビューの様子を共有できたことも印象の一つです。

③ 書籍の「ミドル期シングル（35歳～64歳）」を研究しようとしたきっかけは何ですか？

宮本先生：東京区部は、特にひとり暮らしが多く、少子化や非婚化の問題が凝縮した土地であると前から強く感じていましたが、行政はそのテーマにあまり

Q

特別区部のミドル期
シングルは人口の何割を
占めている？
答えは裏表紙にあるよ！



左) 宮本みち子先生（放送大学/千葉大学名誉教授、当機構顧問）
右) 大江 守之先生（慶應義塾大学名誉教授）

関心を寄せないことから、ミドル期を対象としたいと思いました。

もう一つは、新宿区の調査でインタビュー調査を実施した際、行政がシングルに興味を持って調査をしたことにシングルの方々が強く反応されていたことが印象深かったのです。中年期のひとり暮らしの方は行政サービスの陥没地帯だなと感じました。

大江先生：単身世帯は、自分が育った家族と自分が作る家族の中間期に形成されるという捉え方が優勢でしたが、晩婚化に伴って中年期へと単身化が続いていく状況が急速に出てきました。それが一番進んでいる地域が特別区で、そこを着目することで、特別区の新たな行政サービスが生み出されたり、未婚化、非婚化、単身化の動きに対して発信できたりする可能性もあり、ミドル期シングルに注目して取り組むことにしました。

④ 5人の先生がたで話し合われてからミドル期シングルを特にターゲットされたのでしょうか。

宮本先生：ミドル期シングルをテーマにしようと思われたいと決めて、このテーマで、特に若手に参加してもらおうと決めました。時間を掛けて、5人で何度も研究会を開き、その中でいろいろと意見が出る中で固まってきました。

大江先生：若手研究者の彼らの年齢層がミドル期ですから、友人関係とか自分の身の周りを見ていて、この問題を非常に身近に感じていて、おそらくリアルな感覚を持っているというところも一つありました。ですから、こういうテーマでやろうというときに、非常に反応が良かったし、積極的にこれをやりたいという感じで一緒にやることになりました。

⑤ 調査研究結果については、報告書をホームページで公表し発表も行っていただきました。現在も機構の公式YouTubeチャンネルで配信されています。調査研究結果について、現在どのように受け止められていますか？

宮本先生：継続的に公表されていることはうれしいことだと思います。ただ、報告書の段階では、まだ問題の核心を十分把握できてないことがあるので、できればそのあとも継続的に調査研究をして書籍などにまとめることで、報告書の中では十分に練り上げられなかった部分がクリアになると感じます。それが

やがては行政だけでなく、いろんな形で反映できていくことが重要だと思います。

大江先生：こうした形で公開していただくと、問題が認識されたときに検索して参考にさせていただける場面が出てくるのではないかと思います。

今、私が関わっている住宅政策においても、国の住生活基本計画の見直しで単身化問題が重要なポイントになってきていると聞いています。それと関連して孤独・孤立問題を考える自治体が増えてきて、この問題に関心を持つ人がアクセスしてくるケースも出てくるのではないかと思います。

宮本先生：東京23区は、これだけ非婚化が進めば暮らし方に大きな変化が生じると共に多様な世帯形成も生じるはずで、ひとり暮らしと家族世帯の中間の動きを捉える上でもこういう研究が一つのきっかけになればと思っています。機構でもそういうプロジェクトを作っていただくといいと感じます。

大江先生：いくつかの区がパートナーシップなど先行的な対応をし始めているように、暮らしの単位の多様化が進んできています。それは孤独・孤立という点でいえばポジティブな側面で、新たな行政サービスを始めていくのはとてもいいことだと思います。その背景にどういう関係性があるかということについて、こういう研究を通して発展させいくこともあるかと思っています。

⑥ 機構の調査研究から、書籍発行までの経緯を教えてくださいませんか？

宮本先生：とても重要なテーマで、もう少しきちんと掘り下げて成果を形にしたいという思いで、人口や世帯の変化への世間の関心が高まったタイミングもあり、研究プロジェクト期間が終わった後も、書籍化しようと、月1回の研究会を続けました。

大江先生：2020年の国勢調査結果が使えるようになり、最新のデータで議論できるようになり、また、コロナ下で遠方にいる研究者とのリモート会議を簡単に開くことができ非常に良かったです。

宮本先生：報告書を出した後の毎月の研究会の中で、気づけなかったことが次々と掘り起こされて、問題意識もはっきりしてきて、何をテーマとして本を出せばいいのかもクリアになっていく感じがしました。

大江先生：このプロジェクトが終わった時点で、本に出来たらいいですねという考え方はあって、3年

かかりました。最後、原稿をそろえてから本になるまでも1年近くかかっていると思います。

宮本先生：この時期は、人口や世帯の変化と、結婚に対する意識や行動の変容が大きく、社会の関心が高まりました。その動きを感じながら問題意識を研ぎ澄ませていったところがあります。この書籍が発行された頃は、機構のプロジェクトの時よりもさらに社会状況が変化し、このテーマが社会的に関心を持たれるようになったと感じます。

**⑦ 書籍の反響については、調査研究のどの部分
が関心を得たのだと思われますか？**

宮本先生：私が（取材を）受けて思ったのは、シングル問題が孤独・孤立とセットになって受け止められたという感じがしますね。あとは、身寄りのないひとり暮らしの高齢者が増加している状況のなかで、中年期にすでに予備群が形成されているという指摘に関心を持たれ始めたという感じがします。

それから、地方では、なぜ若い女性は東京へ出ていくのかという問題意識が強くありますが、地方出身者の女性たちの中には、ふるさとは生きにくいという意識があります。地方圏が家父長的慣行や男女の性別役割分業を変革しない限り、女性たちの東京への流入を止めることはできないだろうと感じます。

大江先生：サブタイトルの『ひとり社会のゆくえ』の「ひとり社会」の一つの側面として、家族を形成して暮らしている人でも一人で行動する場面が多く出てきていると思います。そうした時代の変化の中でひとり時間というのがいろんな形で増えてきているので、ミドル期シングルの単身者だけが関心を持っただけでなく、より多くの人々がひとり化を感じることが関心の背景にもあるという気はします。



**⑧ 書籍では、ミドル期シングル層が増加し、また、
将来の高齢者人口増加への影響に対する社会的課題
をご示唆されました。今後の行政に対して、
何かご意見やご希望はありますか？**

宮本先生：ミドル期の人たちの状態は、50歳を過ぎたところから仕事不安定になってくる人が少なくない状態で、高齢期に自活するのが難しくなってきます。将来一層増えていくひとり暮らしの高齢者が生計を立てられるよう、ミドル期の段階での対策が必要だと思います。

もう一つは、高齢者のひとり暮らしが増えていくと、当然、孤独・孤立問題が生じます。それを防ぐためには、ミドル期に社会関係を作ることのできる環境が必要です。とくに男性の大きな課題だということも当事者も社会も認識を深める必要があります。

大江先生：人口学的な側面から分析すると、現在、（配偶者と）死別した女性という属性を持つ高齢期単身者は、介護や亡くなった後のサポートをしてもらえる親族ネットワークがある人の割合が多いと思いますが、ずっとシングルで行くと、親族ネットワークがぐっと薄くなってしまいます。未婚高齢者が増えていくことで、ひとり暮らしの高齢者問題の属性の変化が大きなポイントだと思っています。

それと、コロナでインタビュー調査ができなかったテーマで「パラサイトシングルのその後」という問題もあると思います。

宮本先生：首都圏はひとり暮らしできる人のほうが多いのです。親などとの同居者は、地方の未婚者の方が多く、所得水準の問題とも関わっていると思います。隠れシングルは、所得の低い人が親と同居する傾向が強いので、親御さんが亡くなってひとり暮らしになる可能性が高いのですが、そこで遭遇する問題にも注意が必要です。

**⑨ 機構は、23区の行政課題について、区の職員
と研究者の方が共に調査研究し、その研究成果を
23区のほか広く世の中の自治の発展に寄与できれば
と考えています。機構について、ご意見やアドバイス、
行政課題のうち、どのようなことを調査研究していく
と良いと思われますか？**

宮本先生：興味深いテーマでプロジェクトが組まれています。もう少し磨いて、よりわかりやすく、

説得力のある形で最終報告書が出せるといいかと感じます。

大江先生：我々の研究は、特別区という大きな地域社会の新たな課題というものを探っていくような研究テーマとして出発したので、行政側から見たテーマだけではなくて、特別区という地域社会が抱えている固有の課題という観点から、少し長期的な展望を持って取り組むような、職員の方たちに社会的ニーズへの問題意識を持っていただき、一緒に参加することで研修的な意味合いも持つ研究の形がもう少しあっていいのかなというふうに思います。

宮本先生：区からの具体的な提案だけでなく、今大江先生が言われたようなプロジェクトも作るというのではないかという感じがします。

⑩ KIKO読者や23区職員の皆さんへのメッセージを、ぜひお聞かせください。

大江先生：特別区の職員は、自らの地域を見ながらそれを探って展開していくというマインドを持っていると思うので、研究の仕方もそういうマインドを持っている人たちが実際に分析したり書いたりするなど、マインドをうまく充足できるような研究体制を考えて、新しい形の研究の進め方を試したら良いかと思います。そうすることで、研究プロジェクトの参加経験を活かして、自らのポジションの立場から、「将来、自区ではどうやっていくべきか」という発想を持って仕事に取り組むというように展開していく可能性もあるので、そういう土壌整備があると良いと思いました。

宮本先生：東京23区では地価も家賃も上がっています。シングルの方のインタビューでは、歳を取ってきて家賃が払えなくなる不安が最初に出てきます。これで家賃がさらに上がってくると、東京23区に



住めない人が出てくる可能性もあります。高所得者しか住めない東京でいいのかという問題は、ぜひテーマとして取り上げてほしいと思います。

⑪ 改めて、23区職員へのメッセージをいただけないでしょうか。

宮本先生：KIKOに関しては広い視野で東京23区の実態と課題が常に意識としてあがるような誌面の作り方をすると良いと感じました。日本社会の変動の中核にある23区で何を果たせばいいのか、どう変化するとどのような影響が生じるのかといったことが区の職員の方たちの頭の中にあることが重要で、そういう認識を持って取り組んでいただきたいと思います。

大江先生：特別区は現場を持っている強みがあり、財政力もほかの自治体よりも大きくあることから考えると、積極的に政策立案し、実行することで、その発見した政策領域は、これからの日本社会が直面する課題を含んでいる可能性が高いと思います。そういう感覚を持って、積極的に新しい問題に取り組んでいただけると良いかと思います。

宮本先生 大江先生

貴重なお話をありがとうございました！

インタビューの内容は、機構ホームページにも掲載しております。ぜひご覧ください。

<https://www.tokyo23-kuchokai-kiko.jp/>



令和6年度 調査研究報告書のご案内

令和6年度の研究成果として、次の5テーマの調査研究報告書を特別区長会調査研究機構ホームページに掲載しています。



帰宅困難者対策における初動対応体制の確立に向けた取組み (港区提案)

概要

令和5年度の研究成果を踏まえ、①一斉帰宅抑制の周知、啓発の推進、②駅の混雑状況の把握、③一時滞在施設における保険・補償の充実、④東京都帰宅困難者対策オペレーションシステムとの連携による情報提供の強化、⑤大型ビジョン・デジタルサイネージ事業者との協議に向けた連携の強化を課題として設定し、検討を深化して、考察しました。



区民等の理解と信頼を深めるための情報発信のあり方 (港区提案)

概要

様々な情報発信媒体の特性も踏まえながら、年齢等の対象者の属性に着目した情報発信媒体の選択や、提供する情報への理解を深めるための表現手法の工夫などについて研究することにより、区民等との信頼を深め、円滑なコミュニケーションを図る一助となる手法等を考察しました。



生活保護受給者の日常生活上の支援の現状と今後の課題 (大田区提案)

概要

生活保護を取り巻く動向、被保護世帯の現状を踏まえ、施設を利用する日常生活支援が必要な被保護世帯の現状、および保護施設等において提供されている日常生活支援の現状と課題を調査し、日常生活支援の充実に向けた方策等を考察しました。



特別区における老朽マンション対策の推進 (大田区提案)

概要

築年数を経たマンションの管理が適正に行われるよう、マンション管理組合等に対する先進自治体の助言や支援の取組を調査し、特別区の地域特性にも着目しながらマンションの管理不全の防止につながる施策の展開とともに、行政と関係団体との連携の強化などについて考察しました。



生成AIを活用した特別区におけるDXの推進 (葛飾区提案)

概要

幅広い行政課題の解決に向け、自治体、民間企業等における生成AI活用策の先進事例を収集し、先進自治体・民間企業へのヒアリング調査や生成AIのシミュレーションを実施・分析した上で、業務効率化や区民サービス向上に向けた生成AIの区政への活用策について考察しました。

令和7年度研究テーマのご紹介

令和7年度は次の3テーマについて、調査研究を行います。

研究テーマ名	提案区
再開発と合意形成に関する調査研究	台東区
大規模震災時における発災から復興までの施策立案・実施等に係る内部手続き等に関する調査研究	世田谷区
区民の健康寿命延伸に向けた特別区の施策展開	葛飾区

特別区長会調査研究機構とは

設置目的

平成30年6月15日、特別区長会は、特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的として、「特別区長会調査研究機構」（以下「機構」という。）を設置しました。

平成31年4月から、広く特別区の行政運営に資する課題等について調査研究を行っています。

組織

●理事会

令和7年3月末現在

理事長	吉住 健一 (特別区長会会長・新宿区長)
副理事長	前川 耀男 (特別区長会副会長・練馬区長)
	近藤やよい (特別区長会副会長・足立区長)
	斉藤 猛 (特別区長会副会長・江戸川区長)
理事	山本 泰人 (中央区長)
	山田加奈子 (北区長)
	長谷部 健 (渋谷区長)
	酒井 直人 (中野区長)
	大久保朋果 (江東区長)
常務理事	入澤 幸 (知識経験者)

●顧問

令和7年3月末現在

神野 直彦 (東京大学／日本社会事業大学名誉教授)
広井 良典 (京都大学教授)
市川 宏雄 (明治大学名誉教授)
藁谷 友紀 (早稲田大学教授)
宮本みち子 (放送大学／千葉大学名誉教授)
清原 慶子 (杏林大学客員教授、こども家庭庁参与 (前三鷹市長))
高橋 行憲 (社会福祉法人馬島福祉会理事長、株式会社A・Y・Aホールディングス代表取締役)
青山 侑 (明治大学名誉教授)



特別区長会調査研究機構 顧問の矢田美英氏 (元特別区長会会長 (前中央区長)) が、令和6年10月5日、ご逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表し、お知らせいたします。



事業

●事業の方針

- 機構独自の調査研究活動のほか、各区、他自治体、大学その他の研究機関、研究者等から調査研究テーマの提案を募集し、機構の研究テーマとした課題について、機構が事務局となり、提案者と機構の職員・研究者、各区の参加希望者等をメンバーとして共同の調査研究を行う。
- 機構発の提案等について、広く公表するほか、事業化する特別区等に対して事業立ち上げの支援を行う。
- 特別区の行政運営に関連する事項について機構に寄せられた提案、先進的な調査研究成果や事業の取組み事例等、機構の業務に関連する情報をホームページ上に掲載する。
- 調査研究に当たっては、全国の自治体との連携に留意する。

1 調査研究事業

各区から提案のあった研究テーマについて、基本1年間の調査研究を行う。調査研究は、プロジェクト方式により、学識経験者、各区職員、その他関係者の参加を得て進める。あわせて、次年度の調査研究に向けて、テーマの選定及び研究プロジェクト体制の構築等を行う。

2 情報収集・発信事業

特別区及び地方行政に関わる情報を収集するとともに、各研究プロジェクトの進捗状況や調査研究の成果は、随時ホームページや本機関紙に掲載して公表する。

- ホームページの運用管理
- 機関紙の発行 (年2回)
- 調査研究報告会の開催



Kuchokai
Institute for Research and Study

特別区長会調査研究機構

事務局 公益財団法人 特別区協議会

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋 3-5-1

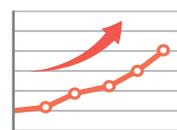
(公益財団法人特別区協議会内)

TEL 03-5210-9053 FAX 03-5210-9873



A 「3割近く」

2020年には、東京区部ミドル期人口の3割近くを占めており、それ以後も上昇傾向が続いています。中でも、前期ミドル期シングルは、相対的に増加が大きいと見通されています。



特別区長会調査研究機構

YouTube 公式チャンネル

PR動画・調査研究報告会
動画配信中！



YouTube 特別区長会調査研究機構

検索

▶ <https://www.youtube.com/channel/UCIvSEdZwc-gXWmdSGF4OFaA>



この製品は、FSC®認証材、再生資源、およびその他の管理原材料から作られています。

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

ホームページ <https://www.tokyo23-kuchokai-kiko.jp>

パソコン・スマートフォン・タブレットからご覧いただけます。

特別区長会調査研究機構

検索

